



地方独立行政法人
大阪府立産業技術総合研究所

オーダーメイド型の新サービスを開始 開発テーマを公募して事業化に向けて支援

大阪府内の産業振興を目的として設置され、85年の歴史をもつ大阪府立産業技術総合研究所(産技研)は、平成24年4月1日付けで地方独立行政法人として再スタートした。

産技研は地方独立行政法人への移行により、『従来以上に企業ニーズに対する弾力的・スピーディな対応』『「待ち」から「攻め」への企業支援』『オープンイノベーション体制の構築』といった3つのテーマを中心に取り組みを強化している。

これまで提供してきたサービスの利用促進に向け、契約等の煩雑な手続きなく利用できる「簡易受託研究」や、企業の求めに応じて対応する「オーダーメイド」型の依頼試験や技術研修、急ぎの依頼試験に対応する「ワンデイサービス」、機器開放の利用時間延長など新たなサービスを多数追加した。企業ニーズに応えるこれらの新サービスは、当初に想定した以上の人気を博している。

平成25年度には「ものづくりリエゾンチーム」(現在は「ものづくりリエゾンセンター」)に再編を設置。企業からの相談を待つだけでなく、技術連携スタッフや研究員が企業を訪問して利用促進に努め

るとともに、補助金などの外部資金を獲得するためのアドバイスも行う。また、理事長自らが毎月一回程度、企業を訪問し、経営者や技術者と意見交換を行うなど、研究所全体で企業へのアプローチに力を入れている。

こういった既存事業の充実強化とあわせて新たに打ち出すミッションもある。技術革新や製品開発から事業化に至るまでを一気通貫で支援する仕組みづくりだ。昨今、技術革新や新商品開発のための入り口支援が充実される中、創り出された新技術や新製品が、新分野参入や上市といった具体的なビジネスとして成功している例はまだまだ少ない。新事業を成功に導くための人材や資金、ノウハウが不足しがちな中小企業を支援するために、新たに創設したのが「産技研公募型共同開発事業」。産技研が府内企業等と開発課題や経費を分担し、事業化を視野にいたれた技術革新や新製品開発に取り組んでいく。事業化に必要な新たなパートナー探しや販路開拓の検討等は、府内支援機関の片翼を担うMOBIOとも連携を図り、出口支援を進めていく。企業支援をより充実させるために、自治



研究成果発表会では多くの企業と活発な意見交換

体や大学と連携協定を締結している他、次世代育成事業として子供たちを対象とした交流事業にも力を入れている。

「Let's Try with TRI!」のスローガンを掲げ、こうした、企業支援・他機関との連携・次世代育成といった幅広い視点で運営される産技研。

「技術で大阪産業の発展に貢献するのが我々の使命。その方法は多岐に渡るが、命がけで戦うものづくり企業から頼られ、必要とされる存在であり続けるためには、どうあるべきかを常に意識し、検証しながら取り組んでいきたい」と浅尾経営戦略課長は意欲を見せる。



次世代育成の「府民開放事業」は抽選になるほど盛況



地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所

〒594-1157 和泉市あゆみ野 2-7-1

TEL.0725-51-2525 (総合受付 9:00 ~ 17:30)

HP <http://tri-osaka.jp/>

Access

■泉北高速鉄道 和泉中央駅前 南海バス『5番乗り場』から、0系統のグリーンボリス前 経由「府立産技研前」行き、又は、2系統、3系統の「テクノステージセンター前」行きで約10分「府立産技研前」下車